

## 2010年度第1回定例議会一般質問

7番 日本共産党 大久保 八太

発言通告しました、4点について、分割方式で質問致します。

最初に、雇用問題についてであります。

現在の深刻な不況をどう打開するのか。

それは、これまでの自公政権がすすめてきた構造改革路線にもとづき、社会保障を年々削減し、医療・年金などを改悪したのを元にもどすこと。また、雇用の安定をはかり、内需を拡大することにあります。

その立場から雇用問題について質問致します。

雇用情勢は、悪化の一途をたどり、厚生労働省の調査でも、一昨年10月から昨年9月までに失職する非正規の労働者は22万3千人にのぼり、リストラの波は正社員にも広がっています。

自動車・電機などの大手製造業20社だけで、この半年間に8万7千人の従業員を削減するなど、日本有数の大企業が先頭にたって雇用破壊をすすめています。

我が党議員団に寄せられた投書によると、大分キャノンが2次解雇を始めている。2年7ヶ月前に派遣会社の解雇が問題になったときに、直接雇用とって派遣会社から期間社員になった人たちが6月一杯で大量解雇されるといっています。

こうした大企業の行動を後押ししたのが労働者派遣法や労働基準法などの相次ぐ規制緩和です。労働者派遣法の原則自由化を決めた1999年の派遣法改悪に反対したのは、日本共産党だけでありました。

大企業は、赤字経営とはいっても、内部留保が全体で230兆円にのぼっています。財界や大企業は「雇用にはつかえない」といいながら、内部留保をとりこわしながら、株主への配当をしており、雇用を維持する体力は十分あります。

雇用を守ることは、内需の柱である個人消費・家計に大きな力をつけることとなります。

今、特に重要なことは、大企業のためこんだ内部留保は労働者や中小企業への還元するよう求めることです。我が党の志位委員長が党首会談でこの点を求めたのに対して、鳩山由紀夫首相も「具体的な方法を検討してみたい」と表明しています。この点について、今こそ地方から強い意見を国にあげていくことが重要です。市の見解をたずねます。

また、キャノンは3兆円を超すため込みがあります。市が誘致した責任において、キャノンに対して、社会的責任を果たすため、内部留保について労働者と中小企業に対して還

元せよと要求すべきです。

見解をただします。

また、先に述べましたように、キヤノンが2次解雇をはじめていると聞いていますが、期間社員の大量解雇をやめよと、強く要求すべきです。

この点での見解をただします。

次に、失業者への生活援助を抜本的に強化するよう国に要求すると同時に、市として独自の対策を行なうよう要求するが、見解をただします。

会社から解雇されて、住む場所がない人に対して、市としてこれまで市営住宅の提供など1時的な対応をしてきましたが、これでは不十分です。抜本的な対策をとるべきです。解雇された労働者はテレビや冷蔵庫など何もなくてよい、寝るところ、いわゆる住むところがあればよいと、ささやかな要求をしています。

そして、「自分は住むところがないのに、企業の社宅はたくさん空いている。その社宅をかしていただけるように、市から話をして欲しい」と言っています。

各企業に話をするよう、市として努力したらどうか見解をただします。

次に騒音対策について質問致します。

新日鉄から出るドカーンという高い音が、昨年の10月頃から特にひどい状態となっています。松原町・日岡町・原新町・向原地区などが被害を受けています。ひどいときには、1時間に10回も高い音が出るそうです。

松原町のある主婦は「ドカーンという高い音がして頭がいたい。あまりにもひどいので、12月から日誌をつけだした。ひどい音が出るのは、主に午後4時頃から6時頃まで。何日も続くので、新日鉄に電話をした。すぐに会社の人 came たので、音が出ない対策をとったが、その後もなおらない。何とかして欲しい」と訴えていました。

また、日岡町の方は「ドーンと音がして頭に響いて眠られない。何とか対策を」と訴えています。

向原でも同じような被害を受けています。

このような高い音が常時出ていることを市は知っているのか。音の発生源はどこか。音が出ないような対策をとる必要があるが、その対策について以上3点について質問致します。

また、この高い音は、騒音防止条例に違反しているのではないかと。十分な調査をして公表するよう要求します。見解をたずねます。

次に、防災対策として、市立の小中学校の耐震工事について質問致します。

2月のハイチ地震では、死者30万人にのぼり、3月のチリ大地震では損壊家屋は150万戸にのぼり、200万人以上が被害を受けたと報道されています。これらの地震の被害を見ると、あらためて地震の恐ろしさと同時に、災害対策の重要性を認識させられたところでもあります。

提案理由で市長は小中学校の耐震工事について「児童・生徒の安全を最優先に計画的に耐震補強に取り組んでまいります」と、積極的な姿勢を示しています。しかしながら、小中学校耐震化推移、平成22年2月現在で見ますと、平成29年に5棟の耐震化を実施して、100%完了の予定となっています。これでは、完了まで7年もかかります。

小中学校についてはいうまでもなく、子どもの安全と安心のためにも、また、学校は地域の避難場所にもなっており、地域の人たちの安全な場所にもなります。そういう点でも、学校の耐震化は2重に重要だと考えます。

また、耐震化工事は地域業者の仕事の確保にもつながり、今の未曾有の不況の中で、中小業者にとっては貴重な公共工事であります。

中小業者の仕事お越しのためにも、子どもと地域住民の安全のためにも、最優先課題の施策と考えますが教育委員会はどのように考えているのか、質問致します。

また、耐震化工事は早期に100%完了するように取り組むべきと考えます。

見解をたします。

次に、校区公民館の耐震化の問題であります。校区公民館の耐震化についても遅れています。管理が地域ということもありますが、校区の避難場所にもなりますことから、耐震化が急がれます。そのために、市の補助金があることの周知徹底をはかるべきです。また、補助金の額を引き上げる必要があります。合わせて、以上2点について質問致します。

。

最後に、交通安全対策について質問致します。

今回は横断歩道の問題です。

萩原商店街の人通りの比較的多いところの横断歩道や、東大分小学校近くの通学道路の横断歩道が消えかかり、運転者にとっては非常に見にくくなっています。悲惨な事故でも起きれば大変です。横断歩道を良く見えるように塗り替えて欲しいと子どもをもつ保護者からの切実な要求が出ています。この点については県の公安委員会の所管と聞いていますが、当面横断道路がはっきりと見えにくくなっているところについては、すぐに塗り替えるように努力すべきだと思います。

見解をたします。

横断歩道について、地域からの要望が出て、申請書を出さなければ塗り替えをしないという受身ではなく、市道については管理者は市であることから定期的に市内を巡回し、調査して、横断歩道を塗り替える時期にきているところについては、市が積極的に取り組んでいく体制をつくるべきではないでしょうか。

見解をたします。